



【2017年12月4日～12月8日】

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

<株式>	先々週末	先週末	前週比
	2017/12/1	2017/12/8	
NYダウ (米国)	24,231.59	24,329.16	0.40%
日経平均株価 (日本)	22,819.03	22,811.08	▲0.03%
DAX指数 (ドイツ)	12,861.49	13,153.70	2.27%
FTSE指数 (英国)	7,300.49	7,393.96	1.28%
上海総合指数 (中国)	3,317.62	3,289.99	▲0.83%
香港ハンセン指数 (中国)	29,074.24	28,639.85	▲1.49%
ASX指数 (豪州)	5,989.76	5,994.37	0.08%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	183.72	183.22	▲0.27%
<債券> (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.362	2.376	0.015
日本10年国債	0.035	0.053	0.018
ドイツ10年国債	0.305	0.307	0.002
英国10年国債	1.233	1.279	0.046
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	112.17	113.48	1.17%
ユーロ円	133.46	133.60	0.10%
ユーロドル	1.1896	1.1773	▲1.03%
豪ドル円	85.40	85.21	▲0.22%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	190.69	185.02	▲2.97%
原油先物価格 (WTI)	58.36	57.36	▲1.71%

<株式>

主要国の株式市場はまちまちとなりました。米国株式市場は、高値警戒感はあるものの、米上院・下院での税制改革法案早期一本化への期待やつなぎ予算が承認されたことなどを好感して上昇しました。週間ではNYダウは0.40%上昇し、最高値を更新しました。独DAX指数は、大連立協議が前進したことなどから、週間では2.27%上昇しました。英国FTSE指数は、ブレグジット協議の大筋合意が伝えられたことなどから週間では1.28%上昇しました。日経平均株価は、週前半は、中東情勢の緊迫化懸念などを受けて、6日に大幅下落するなど3日続落となりました。後半は、米上院・下院での税制改革法案早期一本化への期待やNY株高などを好感して上昇し、週間ではほぼ横ばいとなりました。中国株式市場では、当局による引き締め懸念などから上海総合指数は下落、香港ハンセン指数も下落しました。

<債券>

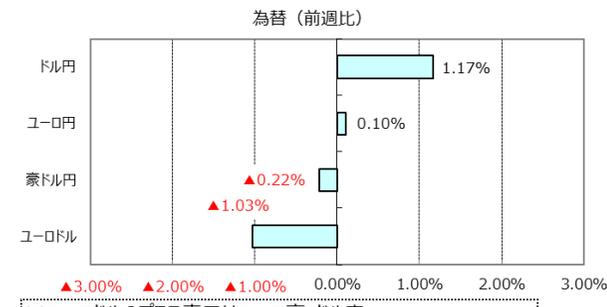
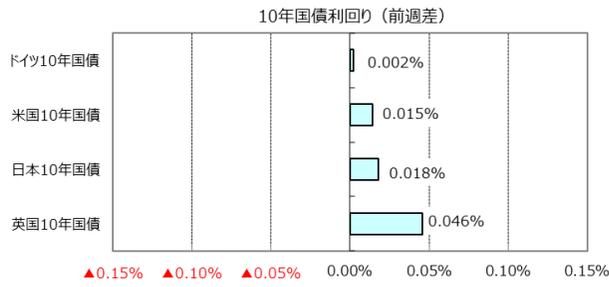
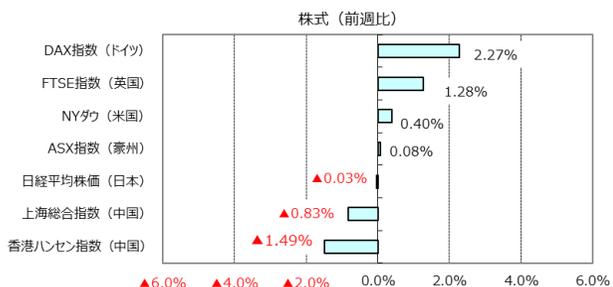
主要国の10年国債利回りは上昇しました。米国の10年国債利回りは、米上院・下院での税制改革法案早期一本化への期待やつなぎ予算が承認されたことなどからリスク選好が強まり、週間では0.015%上昇しました。ドイツの10年国債利回りはほぼ横ばい、英国の10年国債利回りは上昇しました。日本の10年国債利回りは上昇しました。

<為替>

円相場はドル、ユーロに対しては円安となりました。ドル円では中東情勢の緊迫化懸念から一時円高になりましたが、米上院・下院での税制改革法案早期一本化への期待やつなぎ予算が承認されたことなどからリスク選好が強まり、円は週間では1.17%下落しました。対ユーロでも小幅な円安となりました。

<商品>

原油は米在庫統計でガソリン在庫が増加したことなどから週間では1.71%下落し、57.36ドルで引けました。



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



【2017年12月4日～12月8日】

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
12/4 (月)	先週のマーケットの振り返り	2017/11/27～12/1 マーケットの振り返り
12/5 (火)	2018年の日本株式市場は堅調となる見通し 20年前のピークを超えた日本の名目GDP	1. 20年前のピークを超えた名目GDP、過去最高は97年10-12月期だった 2. 名目GDPは年率+2%成長、2019年初めに560兆円を超える見込み 3. 【デフレから脱却、2018年の日本株式市場は堅調となる見通し】名目GDP（景気）と株価は、長い目で見れば運動して動く傾向があります。2018年の日本株式市場は、政治リスクが高まらなければ、名目ベースの景気拡大を背景に上値を迫る展開になると期待されます。
☆ 12/6 (水)	豪州の金融政策は15会合連続の据え置き（2017年12月） 景気は堅調に推移、7-9月期の実質GDP成長率は+0.6%	1. 景気は拡大基調を継続、7-9月期成長率は前期比+0.6% 2. 金融政策は現状維持、予想通り1.50%で据え置き 3. 【豪ドルは底堅い展開へ】豪州経済の成長率加速や、国際収支の黒字基調継続が予想されること、日豪の金融政策の方向性が異なること（日銀は緩和姿勢維持、RBAは据え置きの見通し）等を踏まえると、豪ドルは対円で底堅く推移すると予想されます。
☆ 12/7 (木)	ブラジルの金融政策（2017年12月） 0.50%利下げ、緩和サイクル継続を示唆	1. 0.50%の利下げ、政策金利は過去最低に 2. 緩和サイクル継続を示唆、利下げペースは減速 3. 【レアルは上値の重い展開】利下げを受けた通貨レアルは、小動きにとどまりました。金融緩和効果などによって景気は回復基調にあるものの、テメル政権の改革が遅れるリスクがあり、レアルは当面上値が重い展開となりそうです。
12/7 (木)	インドの金融政策（2017年12月） 政策金利は据え置き、中立の政策姿勢を保持	1. 政策金利は据え置き、政策姿勢は中立を維持 2. 成長率見通しは据え置き、物価見通しは上方修正 3. 【注目される18年度予算案】18年2月1日に予定されている18年度（18年4月～19年3月）予算案が当面の注目点です。19年前半に予定されている総選挙をにらんで財政再建が後回しになるようだ、RBIは将来の赤字拡大、物価上昇に懸念を示す公算があります。
12/8 (金)	世界の「投資マネー」 流入超過額がやや減少する中、アジア株式へ流入	1. 株式ファンド、債券ファンド共に流入超過額が減少 2. 株式は「アジア」、「新興国アジア」が流入超へ転換、債券も流入超過額が縮小。インドへの流入は継続 3. 【アジア株式への流入が継続するかに注目】株式ファンドで「アジア」、「EMアジア」が流入超に転じました。インドは株式、債券とも流入超です。今後も世界経済はアジアの高成長がけん引役となる見通しの中、アジア株式市場への流入が続くか注目されます。

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆12/6 豪州の金融政策は15会合連続の据え置き（2017年12月）
景気は堅調に推移、7-9月期の実質GDP成長率は+0.6%



(注1) データは2015年1月2日～2017年12月5日。
(注2) 金利差は豪州－日本。金利はともに3年国債利回り。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆12/7 ブラジルの金融政策（2017年12月）
0.50%利下げ、緩和サイクル継続を示唆



(注1) データは2015年1月1日～2017年12月6日。
(注2) (レアル/米ドル)は逆目盛。
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



【2017年12月4日～12月8日】

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
12/11 (月)	10月雇用動態統計	11月マネーストック 11月工作機械受注		
12/12 (火)	11月生産者物価指数 11月中小企業景況感指数 11月連邦財政収支	11月国内企業物価指数 10月第3次産業活動指数	英11月消費者物価指数、生産者物価指数 独12月ZEW景況感調査	豪11月NAB企業景況感
12/13 (水)	連邦公開市場委員会 (FOMC) ☆ 11月消費者物価指数	10月機械受注	ユーロ圏10月鉱工業生産 英ILO10月失業率	豪12月ウエストバック消費者信頼感指数 ブラジル10月小売売上高
12/14 (木)	11月輸入物価指数 11月小売売上高 12月マーケット製造業・サービス業・総合PMI 10月企業在庫		欧州中銀 (ECB) 理事会 ☆ ユーロ圏12月マーケット製造業PMI 英11月小売売上高 独12月マーケット製造業PMI	中国11月鉱工業生産☆ 中国11月小売売上高 中国11月固定資産投資
12/15 (金)	12月NY連銀製造業指数 11月鉱工業生産・設備稼働率	12月調査日銀短観☆		
☆ 今週の注目点	今後の金融政策を占う上で、連邦公開市場委員会 (FOMC) での先々の見通しなどが注目されます。	今後の経済動向や金融政策を見る上で、12月調査日銀短観などが注目されます。	今後の金融政策を占う上で、欧州中銀 (ECB) 理事会などが注目されます。	中国の今後の景気、金融政策を見る上で、中国11月鉱工業生産などが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート

検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2017年12月 7日 ブラジルの金融政策 (2017年12月) 【デイリー】

2017年12月 6日 豪州の金融政策は15会合連続の据え置き (2017年12月) 【デイリー】

先週の「マーケット・ウィークリー」

2017年12月 4日 先週のマーケットの振り返り (2017/11/27-12/ 1) 【ウィークリー】

先月の「マーケット・マンスリー」

2017年12月 4日 先月のマーケットの振り返り (2017年11月) 【マンスリー】

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2017年12月 8日 『ヒット商品番付』には“ウチ”関連がランクイン 【キーワード】



【2017年12月4日～12月8日】

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用 … 申込手数料 上限3.78% (税込)

… 換金（解約）手数料 上限1.08% (税込)

… 信託財産留保額 上限3.00%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 … 信託報酬 上限年 3.834% (税込)

◆その他費用 … 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を事前に必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2017年5月31日現在〕

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。